

家計負担率からみた夫の家庭内役割分担の実態

— 育児期に着目して —

松本 訓枝

(大阪市立大学大学院)

The Roles of Husband in Japanese Families According to their Responsibilities
in the Household Account : Focusing on the Period of Child Rearing

MATSUMOTO Kunie

本稿では男性の家計負担率によって、彼らの家事・育児参加や家庭内におけるジェンダー意識、夫婦関係満足度が異なるか否かを明らかにした。育児期にある満 28 歳以上の有配偶男性 626 人を対象に分析した結果は、以下のとおりである。①夫の家計負担率が低いと、夫は家事と育児を多く遂行する傾向にある。②夫の家計負担率が低いと、夫は家庭内のジェンダー意識が低く、また妻の家事と育児への評価が低い。③夫の家計負担率が高いと、夫は家庭内のジェンダー意識が高く、妻の家事と育児への評価が高い。④家計負担率が 70%未満カテゴリーで、夫の結婚満足度は有意に低い。⑤夫の家計負担率の高低と、夫の子どもへの肯定的態度および夫への妻からの情緒的サポートとの間に有意な差は見られない。これらの知見から、夫の家計負担率の違いは、男性の家事・育児参加度、家庭内のジェンダー意識、結婚満足度の高低に影響すると考えられる。

キーワード：家計負担率、男性の家事・育児参加、男性のジェンダー意識、夫婦関係満足度

1. 問題意識と目的

男女共同参画社会基本法の施行とともに男性の家事・育児参加が声高に叫ばれ、男性が家庭内役割を果たす諸条件についての研究が行われ始めている。家族に関する研究は、女性を対象としたものが多かったが、現在は男性をも対象とした研究にその視点が移行してきている。これまでの男性に関する実証研究は、父親の育児参加を促す研究と、夫の家事参加を促す研究に大別される。例えば、松田（2000）によれば夫の家事参加の規定要因は夫婦の年収格差、ジェンダー・イデオロギー、学歴にあり、また育児参加のそれは、育児の必要性、時間的余裕、学歴にあるとされる。ほかの先行研究においても、夫婦間における収入の多寡が、男性の家事参加に影響することが実証されている（大和, 2001; 赤澤, 2005）。

妻が夫より収入が多い場合に夫の家事・育児参加が高まるとすれば、換言すると夫婦それぞれの収入の多寡が家庭内の役割を規定しているのであれば、夫婦間の収入の多寡によって性別役割分業は変容する可能性が示唆されるのではないだろうか。そこで、本稿では男性の家計負担率によって、彼らの家庭内における役割が異なるという仮説を立て、彼らの家庭内役割分担の実態を明らかにする。

2. 男性を対象とした家族研究の射程

1990年頃から、父親を対象とした研究が盛んに行われている。父親の育児が子どもに与える肯定的側面（木田・大谷，1992）や従来の父親役割に加えて新たな父親役割として、パーソンズによって母親役割と位置づけられてきた表出的役割、子どもと共に行動する共行動的役割があること（冬木・本村，1996）が確認されている。また、夫の家事参加に関する研究では先に述べた松田（2000）の研究や、夫の家事参加よりも夫から妻への情緒的サポートが妻の夫婦関係満足感を高めることを明らかにした末盛（1999）の研究などがある。ただ、これまでの家族研究では男性が保持するとされるジェンダー意識を前提とした分析がなされ、男性＝経済的役割を果たす者として、彼らを一面的に捉えて分析を行ってきた傾向がある⁽¹⁾。

一方マルクス主義フェミニズムの研究者たちは、男性が労働市場から得た資本を家庭内に持ち込み、その対価として女性は家事を無償労働として行っていることを明らかにしてきた⁽²⁾。これに従えば、家計の収入を誰がどれだけ得ているのかによって、家庭内の役割も異なってくると考えられよう。

これまでの家族研究では、収入と性の問題はタブー視されてきた（山田，2000）が、結婚相手の条件で女性は収入の安定を望む率が高く、また低収入の男性ほど晩婚化・非婚化してきているという統計データからして、家庭を維持する上で収入は重要な要素である⁽³⁾。したがって、収入という視点を分析基軸とすることで、家庭内の実相をより詳細に描き出すことが可能になると考える。

そこで、本稿では育児期（12歳以下の子どもをもつ夫婦）に着目し、男性の家計負担率の違いによって、男性の家庭内における役割、具体的には夫の家事・育児参加や家庭内におけるジェンダー意識、夫婦関係満足度⁽⁴⁾が異なるか否かを明らかにすることを課題とする。

本稿において育児期に着目するのは、この時期に夫の家事・育児参加が多くなる傾向⁽⁵⁾にあり、したがって夫の家計負担率の違いによって、夫の家事・育児参加度に差異が出現すると考えたことによる。

3. 夫の家計負担率別にみた基本属性

NFRJ03 データのうち、12歳以下の子どもがいる夫の家計負担率を、夫の年収÷（夫の年収＋妻の年収）×100で算出し、70%未満、70%以上100%未満、100%の3群⁽⁶⁾に分けて分析を行った。各カテゴリーの有効サンプル数は、表1の通りであり、70%以上100%未満カテゴリーが37%、100%カテゴリーが44%と、有効サンプル数の約80%をこれらのカテゴリーが占めている。

なお、本稿では夫自らが自分のこと、妻・子どものことについて回答したデータを使用して分析を行う。

以下で、各カテゴリーの特徴を夫婦の年齢、子ども数、年収、就業形態、学歴という面から見えていくことにしよう。

表1 夫の家計負担率別有効サンプル数 ケース数、()内は%

夫の家計負担率	有効サンプル数
70%未満	121(19.3)
70%以上100%未満	231(36.9)
100%	274(43.8)
計	626(100)

3-1 夫婦の年齢

表2に夫の年齢を示している。これを見ると、全体で「30-39歳」が約49%、「40-49歳」が42%と大部分を占めている。カテゴリーごとに見ると、「30-39歳」が70%未満カテゴリーで49%、70%以上100%未満カテゴリーで45%、「40-49歳」は70%未満カテゴリーと70%以上100%未満カテゴリーともに46%である。一方、100%カテゴリーでは「30-39歳」が53%であり、これは70%未満カテゴリーと比べて4ポイント、70%以上100%未満カテゴリーと比べて8ポイント高い。また、100%カテゴリーでは「40-49歳」が36%であり、ほかの2カテゴリーと比べて10ポイント低い。これらのことから、70%未満カテゴリーと70%以上100%未満カテゴリーの年齢層は「30-39歳」「40-49歳」に二分され、100%カテゴリーではほかのカテゴリーと比べて「30-39歳」の占める割合が高く、「40-49歳」の占める割合が低い傾向にある。

表2 夫の家計負担率と夫の年齢 ケース数、()内は%

夫の年齢	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
20-29歳	3(2.5)	11(4.8)	13(4.7)	27(4.3)
30-39歳	59(48.8)	104(45.0)	146(53.3)	309(49.4)
40-49歳	56(46.3)	107(46.3)	98(35.8)	261(41.7)
50-59歳	1(0.8)	9(3.9)	16(5.8)	26(4.2)
60歳-	2(1.7)	-	1(0.4)	3(0.5)
計	121(100)	231(100)	274(100)	626(100)

次に表3で妻の年齢を見ると、3カテゴリー全体で妻の年齢は、「20-29歳」が11%、「30-39歳」が59%、「40-49歳」が29%となっており、「30-39歳」の人々が多い。カテゴリーごとに見ても、「30-39歳」の年齢層が70%未満で60%、70%以上100%未満で56%、100%で61%と、3カテゴリーともに「30-39歳」の年齢層の占める割合が最も高い。

表3 夫の家計負担率と妻の年齢 ケース数、()内は%

妻の年齢	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
20-29歳	12(9.9)	22(9.5)	35(12.8)	69(11.0)
30-39歳	73(60.3)	129(55.8)	168(61.3)	370(59.1)
40-49歳	35(28.9)	79(34.2)	66(24.1)	180(28.8)
50-59歳	-	1(0.4)	4(1.5)	5(0.8)
60歳-	1(0.8)	-	1(0.4)	2(0.3)
計	120(100)	231(100)	274(100)	626(100)

ここで、100%カテゴリーに注目すると、「20-29 歳」が 13%となっており、ほかの 2 カテゴリー(70%未満で 10%、70%以上 100%未満で 10%)と比べて、この年齢層の割合が 3 ポイント高い。

3-2 子ども数

近年、少子化問題の要因として晩婚化、そして子どもを養育する経済的負担の大きさが指摘されている⁽⁷⁾。そこで、夫の家計負担率によって子ども数に違いが生じるのかについて、表 4 を見てみよう。

表 4 を見ると、全体で子ども数「2 人」が 51%で過半数を占め、次いで「1 人」が 27%、「3 人」が 21%である。

＜ 育児期 ＞ 子ども数	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
1人	35(28.9)	54(23.4)	79(28.8)	168(26.8)
2人	57(47.1)	118(51.1)	141(51.5)	316(50.5)
3人	27(22.3)	53(22.9)	51(18.6)	131(20.9)
4人	2(1.7)	5(2.2)	3(1.1)	10(1.6)
5人	-	1(0.4)	-	1(0.2)
計	121(100)	231(100)	274(100)	626(100)

3-3 夫婦の年収

次に、夫と妻の年収と夫の家計負担率を見ておく(表 5, 表 6)。まず、夫の年収(表 5)では 70%未満カテゴリーで「200-299 万円台」が 12%であり、これは 70%以上 100%未満カテゴリー(5%)の 2.4 倍、100%カテゴリー(6%)の 2 倍である。

＜ 育児期 ＞ 夫の年収	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
なし	2(1.7)	-	-	2(0.3)
100万円未満	8(6.6)	-	1(0.4)	9(1.4)
100-129万円台	1(0.8)	-	-	1(0.2)
130-199万円台	-	4(1.7)	2(0.7)	6(1.0)
200-299万円台	15(12.4)	11(4.8)	15(5.5)	41(6.5)
300-399万円台	25(20.7)	42(18.2)	34(12.4)	101(16.1)
400-499万円台	23(19.0)	43(18.6)	45(16.4)	111(17.7)
500-599万円台	18(14.9)	44(19.0)	60(21.9)	122(19.5)
600-699万円台	15(12.4)	25(10.8)	41(15.0)	81(12.9)
700-799万円台	6(5.0)	29(12.6)	29(10.6)	64(10.2)
800-899万円台	3(2.5)	12(5.2)	22(8.0)	37(5.9)
900-999万円台	1(0.8)	7(3.0)	11(4.0)	19(3.0)
1000-1099万円台	3(2.5)	3(1.3)	7(2.6)	13(2.1)
1100-1199万円台	1(0.8)	5(2.2)	3(1.1)	9(1.4)
1200万円以上	-	6(2.6)	4(1.5)	10(1.6)
計	121(100)	231(100)	274(100)	626(100)

また、70%未満カテゴリーで「300-399万円台」が21%で、100%カテゴリー(12%)の約1.8倍になっている。さらに年収が500万円以上の人を見ると、70%以上100%未満カテゴリーで57%、100%カテゴリーで65%であるが、一方で70%未満カテゴリーにおいては39%である。したがって、70%未満カテゴリーは、ほかの2カテゴリーと比べて夫の年収が低い傾向にある。

次に、妻の年収を表6に示している。これを見ると、70%未満カテゴリーで「200-299万円台」が24%、「300-399万円台」が22%であり、このカテゴリーではこれらの年収にあたる人が、半分近くいることがわかる。また、70%未満カテゴリーにおいては、500万円以上の年収を得ている人が28%を占めている。他方、70%以上100%未満カテゴリーでは「100万円未満」が71%であり、これに「100-129万円台」(17%)を合わせると88%となり、130万円未満の年収で働いている人々が大部分である。したがって、70%以上100%カテゴリーの妻たちの多くが、年間130万円の収入額を超えない範囲、つまり「第三号被保険者」であることを維持できる働き方として「パート・アルバイト」を行い、家計を補助していると推察される。

妻の年収	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
なし	-	-	274(100.0)	274(43.8)
100万円未満	4(3.3)	165(71.4)	-	169(27.0)
100-129万円台	8(6.6)	39(16.9)	-	47(7.5)
130-199万円台	9(7.4)	16(6.9)	-	25(4.0)
200-299万円台	29(24.0)	7(3.0)	-	36(5.8)
300-399万円台	26(21.5)	4(1.7)	-	30(4.8)
400-499万円台	11(9.1)	-	-	11(1.8)
500-599万円台	13(10.7)	-	-	13(2.1)
600-699万円台	14(11.6)	-	-	14(2.2)
700-799万円台	2(1.7)	-	-	2(0.3)
800-899万円台	2(1.7)	-	-	2(0.3)
900-999万円台	2(1.7)	-	-	2(0.3)
1000-1099万円台	1(0.8)	-	-	1(0.2)
1100-1199万円台	-	-	-	-
1200万円以上	-	-	-	-
計	121(100)	231(100)	274(100.0)	626(100)

一方、表5と表6の結果より、70%未満カテゴリーでは夫の年収がほかの2カテゴリーと比べて低い傾向にあること、そして70%以上100%未満カテゴリーの妻では年収130万円未満が88%と大部分を占めるのに対し、70%未満カテゴリーの妻では年収500万円以上を得ている人が28%を占めていることからして、70%未満カテゴリーの妻の場合には、家計補助的な働き方とキャリア志向型の働き方の2パターンがあると考えられる。また、70%未満カテゴリーの妻の28%が年収500万円以上であることについて、ここで参考までに言えば、このカテゴリーの夫の平均年収は457万円であり、このことからすると、70%未満カテゴリーで妻の約3分の1は夫の平均年収以上に働いていることがわかる。したがって、70%未満カテゴリーの妻は「正社員」や「経営者、役員」が多いのかもしれない。この点については、次に夫婦の就業形態によって、詳しく見ていくことにする。

3-4 夫婦の就業形態⁽⁸⁾

夫の就業形態(表7)において3カテゴリーを見ると、「正社員」が100%カテゴリーで87%であり、70%未満カテゴリー(76%)と比べて11ポイント、70%以上100%未満カテゴリー(74%)と比べて13ポイント高い。「自営業者」の割合は、100%カテゴリーで10%であり、70%未満カテゴリー(15%)と比べて5ポイント、70%以上100%未満カテゴリー(17%)と比べて7ポイント低い。これらの結果から、3カテゴリーともに「正社員」の人々が大部分を占めていることがわかる。

＜ 育児期 ＞ 夫の就業形態	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
経営者、役員	9(7.4)	20(8.7)	7(2.6)	36(5.8)
正社員	92(76.0)	170(73.6)	237(86.5)	499(79.7)
パート・アルバイト	2(1.7)	3(1.3)	3(1.1)	8(1.3)
自営業者	18(14.9)	38(16.5)	27(9.9)	83(13.3)
計	121(100)	231(100)	274(100)	626(100)

次に妻の就業形態(表8)を見たところ、70%未満カテゴリーで「正社員」が68%、「パート・アルバイト」が23%であるが、70%以上100%未満カテゴリーでは「正社員」が11%、「パート・アルバイト」が73%であり、この2カテゴリーで就業形態において逆の傾向が見られる。収入をコントロールして重回帰分析を行っていないので推測の域を出ないが、70%未満カテゴリーの妻は夫の年収が低い傾向(表5)にあることから「正社員」として働いている人が多く、逆に70%以上100%未満カテゴリーの妻は、70%未満カテゴリーの妻に比べて夫の年収が高い傾向にあることから「パート・アルバイト」をして家計を補助している人が多いと思われる。

これらの結果から、70%未満カテゴリーは「正社員」として共働きをしている夫婦が多く、70%以上100%未満カテゴリーでは妻は家計補助的な働き方をしている人が多いことがわかる。ここに、70%未満カテゴリーと100%カテゴリーで、妻の就業形態における二極化が示唆されている。

＜ 育児期 ＞ 妻の就業形態	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
経営者、役員	5(4.2)	5(2.2)	-	10(2.8)
正社員	81(67.5)	26(11.3)	-	107(30.5)
パート・アルバイト	27(22.5)	169(73.2)	-	196(55.8)
自営業者	7(5.8)	31(13.4)	-	38(10.8)
計	120(100)	231(100)	-	351(100)

表7からどのカテゴリーにおいても、夫はおしなべて「正社員」として働いている傾向にあり、妻は70%未満カテゴリーで「正社員」の割合が高い傾向にあった(表8)。そこで次に、夫婦の学歴から3カテゴリーの特徴を見てみたい。

3-5 夫婦の学歴

夫の学歴(表9)は全体で見ると、「中等教育」が40%、「高等教育」が58%であり、「高等教育」進学者が過半数を占めている。「高等教育」進学者は、70%未満カテゴリーと70%以上100%未満カテゴリーともに56%である。

＜ 育児期 ＞ 夫の学歴	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
初等教育	6(5.0)	6(2.6)	5(1.8)	17(2.7)
中等教育	47(39.2)	94(41.0)	105(38.5)	246(39.5)
高等教育	67(55.8)	129(56.3)	163(59.7)	359(57.7)
計	120(100)	229(100)	273(100)	622(100)

妻の学歴(表10)では、70%以上100%未満カテゴリーで「中等教育」進学者が50%、「高等教育」進学者が47%とほぼ二分されている。そして興味深いことに、「中等教育」進学者が70%未満カテゴリーで39%であり、これは70%以上100%未満カテゴリー(50%)と比べて11ポイント低く、100%カテゴリー(42%)と比べて3ポイント低い。また、「高等教育」までが70%未満カテゴリーで60%、100%カテゴリーで57%であり、これら2カテゴリーでは「高等教育」進学者が過半数を占める。この2カテゴリーで「高等教育」進学者が過半数であるということと、70%未満カテゴリーの夫婦で「正社員」の割合が高いこと(夫76%、妻68%、表7、表8)を踏まえると、女性の場合、「高等教育」進学者の間でキャリア志向を持ち夫婦共働きをする人と、そうではなく専業主婦になる人とに二極化していると思われる。このことについては、女性のライフコースの観点からのさらなる分析が必要であると考え⁽⁹⁾。

ここでは、夫の家計負担率ごとに3カテゴリーの特徴を見てきた。言うまでもなく、100%カテゴリーの妻は専業主婦である。そして、70%以上100%未満カテゴリーの妻の73%が「パート・アルバイト」を行い、70%未満カテゴリーの妻の68%が「正社員」として働いている。

では、これらの妻の就業形態の差異を考慮に入れながら、次節では夫の家計負担率による、夫の家庭内における役割分担の実態を見ていこう。

＜ 育児期 ＞ 妻の学歴	夫の家計負担率			計
	70%未満	70%以上100%未満	100%	
初等教育	2(1.7)	7(3.1)	3(1.1)	12(1.9)
中等教育	46(38.7)	114(49.8)	115(42.1)	275(44.3)
高等教育	71(59.7)	108(47.2)	155(56.8)	334(53.8)
計	119(100)	229(100)	273(100)	621(100)

4. 家計負担率別にみた夫の家庭内役割

男性の家計負担率によって、彼らの家事・育児参加および妻の家庭役割の遂行度、妻の家庭内役割への評価、家庭内のジェンダー意識、夫婦関係満足度に差異が見られるのかについて、一元配置の分散分析によって明らかにする。分析に使用した変数は表11の通りである。

表11 分散分析に使用する変数

夫の年収	0(なし)、50万円(100万円未満)、115万円(100～129万円)、165万円(130～199万円)、250万円(200～299万円)、350万円(300～399万円)、450万円(400～499万円)、550万円(500～599万円)、650万円(600～699万円)、750万円(700～799万円)、850万円(800～899万円)、950万円(900～999万円)、1050万円(1000～1099万円)、1150万円(1100～1199万円)、1400万円(1200万円以上)
夫・妻の家事回数	「食事の用意」「食事のあとかたづけ」「食料品や日用品の買い物」「洗濯」「そうじ」の各項目について、5(ほぼ毎日)、4(週4～5回)、3(週2～3回)、2(週1回)、1(ほとんどしない)を加算
夫・妻の育児回数	「子どもと遊ぶこと」「子どもの身の回りの世話」の各項目について、5(ほぼ毎日)、4(週4～5回)、3(週2～3回)、2(週1回)、1(ほとんどしない)を加算
夫の子どもへの肯定的態度	「子ども自身に物事を決めさせること」「子どもの気持ちや考えを理解しようとする」との各項目について、4(よくある)、3(しばしばある)、2(たまにある)、1(まったくない)を加算
妻の家事への評価	「家事に対する妻の取り組み方」について、4(かなり満足)、3(どちらかといえば満足)、2(どちらかといえば不満)、1(かなり不満)
妻の育児への評価	「育児や子育てに対する、配偶者の取り組み方」について、4(かなり満足)、3(どちらかといえば満足)、2(どちらかといえば不満)、1(かなり不満)
夫の伝統的性別役割への意識	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」について、4(そう思う)、3(どちらかといえばそう思う)、2(どちらかといえばそう思わない)、1(そう思わない)
夫の3歳児神話への意識	「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ」について、4(そう思う)、3(どちらかといえばそう思う)、2(どちらかといえばそう思わない)、1(そう思わない)
夫の夫婦関係満足度	「配偶者は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」「配偶者は、わたしの能力や努力を高く評価してくれる」「配偶者は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる」の各項目について、4(あてはまる)、3(どちらかといえばあてはまる)、2(どちらかというあてはまらない)、1(あてはまらない)を加算
夫への妻からの情緒的サポート	
夫の結婚満足度	「夫婦関係全体」についての満足度について、4(かなり満足)、3(どちらかといえば満足)、2(どちらかといえば不満)、1(かなり不満)

表12を見ると、夫の家計負担率は夫の年収によって大きく異なる。70%以上100%未満カテゴリーは70%未満カテゴリーの約1.3倍、100%カテゴリーは70%未満カテゴリーの約1.3倍となっており、特に70%未満カテゴリーとそのほかのカテゴリーにおいて年収格差が著しい。70%未満カテゴリーでは、夫の年収(表5)が「なし」から「1199万円台」まで分散が大きいので平均年収だけで判断を下すのではなく、ほかの要因をコントロールして詳細に分析を行う必要はあるが、表5で見ると、年収300万円未満の夫が70%未満カテゴリーで22%であり、これはほかの2カテゴリー(70%以上100%未満で7%、100%で7%)の約3倍に上ること、また70%未満カテゴリーでは妻が「正社員」として働いている割合が高い(68%)ことからして、70%未満カテゴリーでは男性1人で家計を担うことが難しい傾向にあり、その一方そのほかのカテゴリーは妻が家計を補助するために働くか、専業主婦としての生活が可能な層であると思われる。

夫の家事回数については、夫の家計負担率が低いと家事回数が多く、特に70%未満カテゴリーで夫の家事回数が有意に高くなっている。このカテゴリーでは家事回数は妻と比べれば少ないが、妻の半分ほどの家事を遂行している(夫の平均値9.7、妻の平均値20.0)。そしてその逆

表12 夫の家計負担率別にみた夫の年収および家事・育児遂行度

	夫の年収		家事回数		育児回数		夫の子どもへの肯定的態度
			(夫)	(妻)	(夫)	(妻)	
夫の家計負担率							
a 70%未満	457.1(121)	9.7(120)	20.0(119)		6.0(111)	8.6(109)	6.1(112)
b 70%以上100%未満	579.3(231)	7.8(220)	22.5(226)		5.3(202)	8.9(206)	6.3(206)
c 100%	595.7(274)	7.5(266)	23.1(272)		5.5(239)	9.7(241)	6.2(238)
計	562.9(626)	8.0(606)	22.3(617)		5.5(552)	9.2(556)	6.3(556)
F値	15.481***	14.998***	42.971***		4.121*	27.433***	0.800
多重比較	bc/a	bc/a	bc/a		a/b	ab/c	

*p<.05, ***p<.001

に、100%カテゴリーの夫はほかのカテゴリーに比べて家事回数が低くなっており、妻が専業主婦として家事を一任されていることがわかる。

また、育児回数についても、家事回数と同様の結果となっており、70%未満カテゴリーの夫は育児をほかのカテゴリーよりも多く行い、その一方で妻は夫の家計負担率が高いと育児を多く行っており、妻の育児回数は、100%カテゴリーで有意に高くなっている。このことから、100%カテゴリーでは家事回数と同様に、妻は育児役割を一任されており、専業主婦としての役割を果たしていることが推察される。逆に、70%カテゴリーでは表7および表8に見られるように共働きをしている夫婦が多く、夫も育児に協力していることが窺える。

これらの結果から、夫は家計負担率が低い場合、家事・育児を多く遂行すると言えよう。これは、先行研究に合致する結果である（大和, 2001; 赤澤, 2005）。

なお、夫の子どもへの肯定的態度については、各カテゴリーによる差は見られない。

次に表13を見ると、妻の家事への評価が70%未満カテゴリーで有意に低くなっている。表12を踏まえると、このカテゴリーの夫は妻の半分ほどの家事を遂行し、育児を妻とともにしており、ほかのカテゴリーに比べ妻に大部分の家事・育児を行わせていないことが夫から妻への家事評価を低くさせているのではないだろうか。

表13 夫の家計負担率別にみた夫の家庭内評価およびジェンダー意識、夫婦関係満足度

	妻の家事への評価	妻の育児への評価	伝統的性別役割意識	3歳児神話への意識	妻からの情緒的サポート	夫の結婚満足度
夫の家計負担率						
a 70%未満	3.0(121)	3.2(121)	1.9(121)	2.5(121)	9.4(121)	3.1(119)
b 70%以上100%未満	3.3(231)	3.3(231)	2.2(231)	2.9(231)	9.8(231)	3.2(229)
c 100%	3.3(272)	3.4(273)	2.5(273)	3.1(272)	9.8(274)	3.3(273)
計	3.3(624)	3.3(625)	2.3(625)	2.9(624)	9.7(626)	3.2(621)
F値	9.348***	3.467*	16.419***	17.555***	1.688	4.954**
多重比較	bc/a	a/c	a/b/c	a/b/c		a/c

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

また、夫から妻への育児評価については、70%未満カテゴリーで有意に低くなっている。一方で、そのほかのカテゴリーでは、70%未満カテゴリーに比べて妻への育児評価がわずかではあるが高くなっている。これは妻への家事評価と同様の傾向にあり、夫は家計負担率が低いと、家事・育児を遂行しているという表12の結果に照らすと、家計負担率の多寡に関わらず、夫にとって妻が夫よりもどれだけの家事・育児を行うかが評価の対象となっていると思われる。したがって、とりわけ共働き夫婦が多く、妻とともに家事・育児を遂行している70%未満カテゴリーの夫にとっては、ほかの2カテゴリーと比べてより妻への家事・育児評価が低下していると思われる。

家庭内のジェンダー意識について、伝統的性別役割意識と3歳児神話への意識で見ると、100%カテゴリーでジェンダー意識が高い傾向にあった。このカテゴリーでは男性は経済的役割を一手に引き受けているがゆえに、ジェンダー意識が強くなると言えるだろう。したがって、100%カテゴリーでは夫が家庭内の経済基盤を握っているがゆえに、夫の家庭内におけるジェンダー意識が再生産され、逆に70%未満カテゴリー、70%以上100%未満カテゴリーでは、妻が家計を夫と平等に、あるいは補助的に分担しているがゆえに、男性のジェンダー意識が弱まる傾向にあるのではないだろうか。

次に夫の結婚満足度を見ると、夫の家計負担率が低いほど結婚満足度が低下する傾向にある。

特に、70%未満カテゴリーでは有意に低くなっている。すなわち、夫の家計負担率が低い場合、夫は家事・育児を多く遂行し、家庭内のジェンダー意識が低いと同時に、夫の結婚満足度も低くなる傾向にある。この結果からして、共働きの夫にとって妻とともに家庭内役割を遂行することは、決して夫婦関係満足度に結びついていないと考えられる⁽¹⁰⁾。

なお、夫への妻からの情緒的サポートに関しては、各サンプルで有意な差は認められていない⁽¹¹⁾。

これらの結果から、男性の家事・育児参加度、家庭内のジェンダー意識、結婚満足度に、男性の家計負担率の多寡が大きく関与していると見ることができよう。

5. おわりに

男性の家計負担率によって、彼らの家事・育児参加や家庭内におけるジェンダー意識、夫婦関係満足度を明らかにしてきた。本稿で明らかになった知見は以下である。

- 1) 夫の家計負担率が低いと、夫は家事を多く遂行し、それは育児においてもほぼ同様の傾向にある。
- 2) 夫の家計負担率が低いと、夫は家庭内でのジェンダー意識が低く、また妻の家事と育児への評価が低い。
- 3) 夫の家計負担率が高いと、夫は家庭内でのジェンダー意識が高く、妻の家事と育児への評価が高い。
- 4) 夫の結婚満足度は、家計負担率が70%未満カテゴリーで有意に低い。
- 5) 夫の家計負担率の高低と夫の子どもへの肯定的態度、夫への妻からの情緒的サポートとの間に有意な差は見られない。

夫婦の収入の多寡が、夫の家事・育児参加に影響することはこれまでの先行研究で確認されている。しかし、夫婦の収入の多寡によって、本稿で明らかになったように、夫の家庭内におけるジェンダー意識、そして夫の夫婦関係満足度が異なるということは明らかにされてこなかった。夫の家計への貢献度によって、男性の家庭内役割に対する意識・態度が異なるという知見は、これまで男性＝経済的役割を果たす者として画一的に捉えられる傾向にあった男性たちの家庭内におけるジェンダー意識・態度の相違を明らかにすることができた。家庭内の役割配分は、家計への貢献度によって大きく左右されると言えよう。したがって、家庭内におけるジェンダー構造は、夫婦のどちらがより多く家計に貢献しているのかによって変容し得る可能性が示唆されている。ただし、これには男性が家事・育児にどれだけの時間を割けるのかということも考慮に入れ、さらに詳細に分析を行っていく必要がある。

また今回の分析結果から、夫の家計負担率が70%未満カテゴリーでは夫婦共働きが大部分であり、ほかのカテゴリーに比べて、夫のジェンダー意識は低い傾向にあった。そして、このカテゴリーでは妻とともに家事・育児を遂行する割合が高く、さらに興味深いことに、70%未満カテゴリーにおいては夫の結婚満足度がほかのカテゴリーに比べて低い傾向にあった。収入の低い夫は、妻も働いているために家事・育児を遂行しようとはするが、一方でそのことが夫にとっては結婚満足度を低下させることになっているのかもしれない。夫にとって妻とともに家

事・育児を遂行することが結婚満足度を低下させているのか否か、このことについては今後の課題としたい。

【注】

- (1) 多賀(2001)は、男性研究の限界として、男性のジェンダー形成を画一的なものとして捉えてきたことを指摘している。彼は、男性において見られる抑圧性、葛藤、男性内の多様性を明らかにしていくことの必要性を述べ、男性のジェンダー形成の多様性・可変性を生活史アプローチによって明らかにしている。
- (2) マルクス主義フェミニズムについては、上野(1990)を参照されたい。
- (3) 山田(2000)を参照されたい。
- (4) 夫婦関係満足度については、夫への妻からの情緒的サポートと夫の結婚満足度の2変数で捉える。なお、これら2変数の質問項目については表11を参照されたい。
- (5) 末子の年齢が低いほど、夫の家事・育児参加が促進されることが明らかになっている(前田・松田, 2000; 永井, 2001)。
- (6) 大和(2001)は、日本家族社会学会調査(NFRJ98 調査)を利用し、妻の家計負担率別に妻の収入貢献度を0%、30%未満、30%以上として、これら3カテゴリーにおける妻の側からみた夫の家事・育児遂行度、夫から妻への情緒的サポート度、夫婦関係満足度の異同を明らかにしている。本稿では大和を参考に、夫の家計負担率を、70%未満、70%以上100%未満、100%の3分割にし、夫の側から彼らの家庭内役割分担の実態を明らかにしていく。大和を援用するのは、夫婦の家計負担率に注目することによって、夫婦の役割分担の異同を明らかにできること、そして妻との比較が可能な点による。ただし、本稿は夫婦の家計負担率による男性の家庭内役割の実態を明らかにすることを目的としていることから、大和の取り上げた変数に新たに夫の子どもへの肯定的態度、夫から妻への家事・育児評価、夫の伝統的性別役割意識、夫の3歳児神話への意識を加えて分析を行う。
- (7) 例えば、山田(2004)は少子化問題の要因として、晩婚化のほかに子どもの養育にかかる経済的負担を指摘している。
- (8) 「正社員」には公務員を、「パート・アルバイト」には派遣社員と内職を、「自営業者」には自営業の家族従業者を含む。
- (9) 小倉(2003)は既婚女性のライフコースを、①家族扶養の責任を夫と分け合う「両立コース」、②育児期は離職し、夫一人に家族扶養を任せる「一時的依存コース」、③最初から最後まで専業主婦である「依存コース」、④育児終了後に、自己実現のために仕事をする「依存プラス自己実現コース」の4つに分類している。
- (10) 大和(2001)の結果では、妻の結婚満足度は各カテゴリーで差異は認められていない。家計負担率による夫と妻の結婚満足度の相違については、ジェンダーの視点からさらに分析を行っていきたい。
- (11) 大和(2001)の結果と一致している。

【文献】

赤澤淳子, 2005, 「夫婦の関係満足度および生活充実感における規定因の検討」『社会心理学研究』21(2):147-159.

- 冬木春子・本村汎, 1996, 「青年期における子どもが認知した父役割構造の研究—大学生を対象にして」 『家族関係学』 15:45-55.
- 稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係のパターンと変化—I 夫婦関係の発達的变化」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編 『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』 東京大学出版会, 261-276.
- 神原文子, 1997, 『現代の結婚と夫婦関係』 培風館.
- 木田淳子・大谷直美, 1992, 「父親の子育て参加に関する家族関係的考察（第2報）—父子の心理的紐帯に及ぼす影響」 『日本家政学会誌』 43（12）:1185-1194.
- 木下栄二, 2004, 「夫婦関係のパターンと変化—II 結婚満足度を規定するもの」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編 『現代家族の構造と変容—全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』 東京大学出版会, 277-291.
- 前田正子・松田茂樹, 2000, 「父親の育児参加に関する研究」 『LDI report』 ライフデザイン研究所 111:5-24.
- 松田茂樹, 2000, 「夫の家事・育児参加の規定要因」 『年報社会学論集』 13:134-145.
- 永井暁子, 2001, 「父親の家事育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」 『家計経済研究』 家計経済研究所 49:44-53.
- 長津美代子・細江容子・岡村清子, 1996, 「夫婦関係研究のレビューと課題—1970年以降の実証研究を中心に」 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編 『いま家族に何が起きているのか—家族社会学のパラダイムをめぐって』 ミネルヴァ書房, 159-186.
- 小倉千加子, 2003, 『結婚の条件』 朝日新聞社.
- 末盛慶, 1999, 「夫の家事遂行および情緒的サポートと妻の夫婦関係満足感—妻の性別役割意識による交互作用」 『家族社会学研究』 11:71-82.
- 多賀太, 2001, 『男性のジェンダー形成—〈男らしさ〉の揺らぎのなかで』 東洋館出版社.
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制—マルクス主義フェミニズムの地平』 岩波書店.
- 山田昌弘, 2000, 「結婚の現在的意味」 善積京子編 『結婚とパートナー関係—問い直される夫婦』 ミネルヴァ書房, 56-80.
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会—〈負け犬〉の絶望感が日本を引き裂く』 筑摩書房.
- 大和礼子, 2001, 「夫の家事参加は妻の結婚満足度を高めるか?—妻の世帯収入貢献度による比較」 『ソシオロジ』 46（1）:3-20.